

「トランプの背信」で日本孤立の危機

急転「米朝対話」はありうる

北朝鮮の核兵器、弾道ミサイル開発が急ピッチで進む中、安倍晋三首相の「圧力強化」政策が、危険水域に入っている。北朝鮮のみならず安倍首相をも煽る米トランプ政権が、「対話政策」に突如転じて、日本を孤立させる恐れがあるばかりか、ミサイルのさらなる日本上空飛行など、北朝鮮の新たな挑発を招く可能性も大きい。

北朝鮮の急激な核開発によって、「交渉による核開発断念」という期待はもはや完全な幻想になっており、米安保当局の間では、「北朝鮮の核兵器をどう抑止するか」に力点が移っている。「トランプの裏切り」はいつ起こっても、おかしくないのである。

ブッシュ政権で背信の「前科」

米ミドルベリー国際大学院の軍事専門家、ジェフリー・ルイス氏は、米国の対話路線への転換について「もちろんその可能性はある。ほかに手段がないからだ」と言う。ルイス氏は、「トランプ大統領の発言は前任者たちより遥かに過激だが、それ以外の持ち駒がない点は同じだ」として、クリントン政権やブッシュ政権のように、「交渉に活路を見いだすように追い込まれても、何の驚きもない」と言

う。

ブッシュ政権の場合、二〇〇七年の六カ国協議で「核計画の完全な申告を行えば、テロ支援国家指定を解除してもよい」と最初の方針転換をした上で、〇八年四月、「プルトニウムだけ申告すればいい」と大幅に譲歩した。結局、北朝鮮はこれに応じ、テロ支援国家指定は解除されてしまった。

ブッシュ大統領は〇六年、ホワイトハウスに、北朝鮮によって娘

を拉致された横田早紀江さんら拉致被害者家族を招いて、「支援」を約束しただけに、この裏切りは手痛かった。当時の高村正彦外相は「我が国としては、困りますね」と申し入れた」と、米朝が日本を完全にバイパスして合意に進んだことを悔しがった。それでもブッシュ政権は日本政府への信義より、北朝鮮との合意を選んだのである。トランプ大統領は、国連演説で拉致問題を取り上げて、「涙が出るほどうれしい」（菅義偉官房長官）と、安倍政権幹部を感激させた。だが、こうしたエールの表明だけで日本政府がトランプ大統領を全面支援できるものだろうか。

何しろ、レックス・テイラーソン国防長官、ジェームズ・マティスタブリッシュメントは、こぞつて「外交」解決を望んでいるのだ。テイラーソン長官は八月、トラ

やはりエスタブリッシュメントの一人で、海兵隊退役大将のジョン・ケリー大統領首席補佐官は、国連総会に臨んだ際、目の前で展開される大統領のスピーチに衝撃

を受けた様子で、演説の間中暗い顔でうつむき、頭を抱えることもあった。SNSでは「ケリーさん、四十二分間、生死の境をさまよったのでは？」などと揶揄された。

関係諸国も「圧力」政策に同調せず

トランプ大統領が「炎と怒り」と述べて好戦姿勢を打ち出した直後に、「我々は対話に至る道を見つけることに関心を持ち続けている」とくぎをさした。「トランプ・安倍」が使う「圧力」という言葉についても、「平和的圧力」と形容詞をつけて言い直している。

大統領演説では北朝鮮のみならず、イランも狙上り、

マティス長官は、軍人時代のタカぶりでは人後に落ちない。その長官が北朝鮮の連続挑発後の九月、「外交手段を通して解決することを望んでいる」と述べた上、「テイラーソン国務長官がこうした取り組みを主導している」と、同僚の外交努力に賛意を表明した。

大統領演説では北朝鮮のみならず、イランも狙上り、「暴力、殺りく、混沌が主要輸出品である、ならず者国家だ」とののしった。北朝鮮とイラン双方を懲らしめたという激烈な調子だったが、米国のエスタブリッシュメントは、二正面戦争はおろか、北朝鮮への軍事行動さえ無理と判断している。報復を受ける日本、韓国を防衛する手段が全く整っていない上に、武力行使を嫌う極めて現実的な理由がある。朝鮮半島での戦闘は、在韓米軍に甚大な被害をもたらすからだ。

北朝鮮を甘く見ていたクリントン大統領が、当時の国防総省、米軍幹部から「朝鮮半島の戦争の」最初の九十日間で米軍兵士の死傷者が五万二千人、韓国軍の死傷者が四十九万人に上る」との説明を受けたとたんに、「事態の重要性を実感」して対話を急いだ過程を活写している。米国の指導者は、「米軍犠牲者が出る」と知ると、立場を変える。トランプ氏はほんの一年前まで、日韓両国は米軍に頼らず、核武装をしても自国を防衛せよとの極端な議論を唱えていた。



Photo/Getty Images

安倍首相が勇ましくもトランプ大統領の先陣役を買って出たのも「シンゾー、シンゾー」とおだてられたためだ。大統領が「シンゾーは力があるが、文(在韓大統領)は弱い」と語ったという話も日本

でリークされ、それが韓国で反発を買ったこともあった。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、金正恩朝鮮労働党委員長とトランプ大統領を「幼稚園児のケンカ」と評したが、こんなことで競い合う日韓はさながらガキ大将に仕える幼稚園児である。

北朝鮮を追い詰めることには、肝心の米国内に異論があるばかりか、国連総会で演説したエマニュエル・マクロン仏大統領や、アンゲラ・メルケル独首相ら欧州連合(EU)首脳たちからも、「外交交渉で解決を」と望む声が相次いだ。「圧力」の点で最も効果があるはずの中国、ロシアは「トランプ・安倍」提案をはなから否定した。



北朝鮮は旧ソ連から原子力発電の技術を学んだ。後継国家ロシアとは親密な関係を保ち、シベリア開発には数千人の労働者を送っている。核兵器開発では、パキスタンの「核兵器開発の父」A・Q・

在京のアジア外交筋は、「噛み付く手段を持たなくて、吠えるばかりの日本政府に、どんな圧力が残っているのか」と言う。アジア諸国にも同調論はなかった。

北朝鮮は旧ソ連から原子力発電の技術を学んだ。後継国家ロシアとは親密な関係を保ち、シベリア開発には数千人の労働者を送っている。核兵器開発では、パキスタンの「核兵器開発の父」A・Q・

米国は北の核開発阻止を幻想とみなし、対話への道を探り始めた(トランプ大統領・左と、水爆とみられる物体を視察する金正恩委員長・右下、9月3日)

カーン氏が大きな貢献をしたとされる。近年はイランとミサイル、核開発双方で緊密に協力した(詳細は本誌九月号)。

貿易相手では中国が八割以上を占め、インドも近年通商関係を強めている。北朝鮮にかかわる国はそれぞれ国際政治への影響力が大きく、日米の「圧力」政策に同調していない。

しかも次の米朝交渉は、ハードルが極端に高くなる。北朝鮮に核開発を断念させるのははや出発点にさえならず、「北朝鮮の挑発をいかに抑え込むか」「核・ミサイルを使わないよういかに抑止するか」が最大のテーマになるからだ。米本土に到達可能なミサイルを持つ核保有国は、ロシアと中国のみである。北朝鮮は、この両国に準じる扱いを求め、自国の乏しい軍事力を補うべく、金正日時代に勝る瀬戸際外交を展開するだろう。

H・R・マクマスター大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は、最近の「ニューヨーカー」誌のインタビューで、「北朝鮮の言動からして、彼らは米国に対し、韓国との同盟を放棄するよう、威嚇してくるだろう」と述べ、米朝対話では在韓米軍の扱いが議題に上ることを示唆している。核保有国として公式に承認すること、体制保証をすることなど、北朝鮮の要求リストは非常に長い。

米韓同盟もかつてない危機

北朝鮮の弾道ミサイルの日本上空飛行が、さらに続くという見方も少なくない。

英国の共産主義体制の研究者マーク・アーモンド氏は、欧州に逃れた脱北者の話を聞く中で、「北朝鮮国内での反日教育は非常に強烈だと痛感した」と言う。日本では韓国の反日感情がメディアやS

NSを通じて伝えられるが、北朝鮮人の反日感情はあまり知られていない。しかし、アーモンド氏によると、「植民地時代の暴虐についての教育は体系的であり、反日感情は北朝鮮国民に深く植え込まれている」と言う。アーモンド氏は「連続して日本上空を飛行させたのは、北朝鮮が



圧力政策は行き詰まり、いつ裏切られてもおかしくない

これに関連して、韓国の文大統領が日米韓会談の際に、「ミサイルが上空を飛行した日本の国民の怒りは理解する」との主旨の冒頭発言をしたことに、違和感を覚えた読者もいるだろう。北朝鮮のミサイル発射は、日本だけの問題ではなく、韓国を筆頭にした国際社会全体の問題なのに、「他人事」の言い方だ。だが文大統領の姿勢は今に始まったことではなく、保守系の「朝鮮日報」は八月のコラムで、「韓国が攻撃されない限り」青瓦台(韓国大統領府)にとって北朝鮮のミサイル発射は「他人事」と皮肉った。日本国民の怒りは韓国で全く共有されていない。

韓国の文政権には、「圧力」政策に加わる意向は全くない。それ

計算してやったことだ。日本は標的として格好な上に、ミサイル防衛がどれほど機能するかのテストにもなる」と言う。日米韓の最も弱い環であり、国民が嫌いな日本が狙われたのだという。

日本政府は八月、九月の二度とも、国内のミサイル防衛システムでの対抗を見送った。防衛庁筋は「発射時点で日本国土に着弾しないと分かっていた」とするが、実際に使うには心理

的・政治的な障害が非常に大きかったはずだ。これは、「イージス・アショア」導入など、ミサイル防衛の増強を行えば、いよいよ決断が難しくなる。

米フーバー研究所のマイケル・オースリン研究員は、「ミサイル防衛を発動させて失敗するという

中国が熱心なのは、韓国のTHAAD配備を遅らせ、米韓同盟に

「国際的な心理戦争が必要」

四月の習近平国家主席の訪米時には米国の突然のシリア空爆に度肝を抜かれたものの、時を経るにつれて、米国のハッタリが分かってきた。「北朝鮮崩壊」大量の難民襲来」といった、中国にとっての悪夢のシナリオは、むしろ中国が北朝鮮を追い詰めない限り起こらない。

中国が熱心なのは、韓国のTHAAD配備を遅らせ、米韓同盟に

ベネット氏は「金委員長が何に反応したのかは分からない」としながらも、「金委員長は、自分の地位を守るために、兄の金正男氏を殺害、その一味の処刑を断行した人物だ。自分の地位が脅かされ



ミサイル問題は「他人事」の韓国と米国では齟齬が生じる(米韓首脳会談、9月21日)

リスクは尋常なものではない。人口密集地帯を狙ったと明確に分かっていない限り、決定は極端に短い時間内で行わなければならない。日本が強力なミサイル防衛の能力を持っていることは疑いないが、これを使用する決断とは全く別のものだ」と指摘する。

ひびを入れるため、政治・経済両面で韓国に圧力をかけること、そして日本を孤立させることだ。王毅外相は九月下旬の河野太郎外相との会談で、親中で知られた外相の父・洋平氏について、「お父様は古い友人。河野外相とも良い友人関係を築きたい」と外相を手練り寄せようとする一方、「北朝鮮への圧力」要請は受け付けなかった。

非常に敏感で、それが彼の行動原理であり、北朝鮮指導部の弱点にもなりうる」と見る。

ベネット氏は、北朝鮮との交渉について、「北朝鮮という国は、自分が優位に立っていると感じているうちは真剣に交渉に臨むことはない。金委員長に不安感を抱かせなければ、北朝鮮が譲歩することはない」と言う。

それには、秘密裏に北朝鮮指導部を揺さぶる、「国際的な心理戦争が必要」とベネット氏。今の日米両国首脳が公言する「圧力強化」や「完全破壊」という言葉からは、そんな知恵は匂ってもこない。